

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	就労支援事業収益	68,353,895	61,900,197	6,453,698
	障害福祉サービス等事業収益	220,678,851	213,947,397	6,731,454
	収益事業収益	5,533,766	11,958,902	-6,425,136
	経常経費寄附金収益	1,331,000	0	1,331,000
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	295,897,512	287,806,496	8,091,016
	人件費	164,541,212	151,467,549	13,073,663
	事業費	25,533,330	28,302,421	-2,769,091
	事務費	20,921,607	18,845,705	2,075,902
	就労支援事業費用	68,384,027	61,693,800	6,690,227
	授産事業費用	0	0	0
	減価償却費	22,146,825	22,135,025	11,800
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-7,556,282	-6,758,448	-797,834
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	293,970,719	275,686,052	18,284,667	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	1,926,793	12,120,444	-10,193,651	
サービス活動外の増減	受取利息配当金収益	3,585	1,410	2,175
	その他のサービス活動外収益	1,582,071	1,272,634	309,437
	サービス活動外収益計（4）	1,585,656	1,274,044	311,612
	支払利息	607,526	348,204	259,322
	その他のサービス活動外費用	0	0	0
	サービス活動外費用計（5）	607,526	348,204	259,322
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	978,130	925,840	52,290	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	2,904,923	13,046,284	-10,141,361	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	62,529,000	1,554,000	60,975,000
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	62,529,000	1,554,000	60,975,000
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	63,710,000	3,460,000	60,250,000
	その他の特別損失	0	0	0
特別費用計（9）	63,710,000	3,460,000	60,250,000	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-1,181,000	-1,906,000	725,000	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	1,723,923	11,140,284	-9,416,361	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額（12）	110,408,467	109,268,183	1,140,284
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	112,132,390	120,408,467	-8,276,077
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	10,000,000	0	10,000,000
	その他の積立金積立額（16）	0	10,000,000	-10,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	122,132,390	110,408,467	11,723,923